

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第37期	第38期	第37期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第37期
		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	8,806,796	14,842,453	22,948,849
経常損失()	(千円)	574,138	1,272,617	1,389,272
四半期(当期)純損失()	(千円)	531,117	1,185,859	1,356,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	537,770	916,460	1,186,600
純資産額	(千円)	12,799,023	11,233,721	12,150,181
総資産額	(千円)	16,155,446	17,557,799	16,869,334
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	0.97	2.18	2.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.2	64.0	72.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,793,834	300,583	2,215,508
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	563,297	1,327,980	1,562,311
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)		100,000	99,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,461,910	2,343,347	3,288,678

回次	会計期間	第37期	第38期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.24	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から6月30日までの6か月間）におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から、円安・株高が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府のビジット・ジャパン政策および円高の緩和により生じた旅行費用面での割安感により、成長著しい東南アジアからの旅行客を中心に増加し、前年同期比22.8%増となりました。しかしながら、日中関係の冷え込みから、当社主要顧客である中国人訪日客数は依然として減少しており、前年同期比27.0%減の状況ではございますが、昨年同期や第1四半期と比して第2四半期は減少幅も改善してきており、明るい先行きも見え始めております。

こうした状況の中で、当社グループでは中期経営計画を達成すべく、「国内店舗事業」においては、お客様のニーズに合った地域への出店準備、品揃えの充実、また様々な旅行者の来店誘致施策を講じ、「中国出店事業」では新店の開店や店舗効率化に取り組み、「貿易仲介事業」では、新規PB商品の開発や、販売先の拡充を図るなど、主要3事業すべてを推進し、規模の拡大を図りつつ利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高148億42百万円（前年同期は88億6百万円、68.5%増）、営業損失12億63百万円（前年同期は5億23百万円の損失）、経常損失12億72百万円（前年同期は5億74百万円の損失）、四半期純損失11億85百万円（前年同期は5億31百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客数の回復が鈍い中、他国の観光客への積極的な取り組みもあり、4月以降徐々に回復してきており、売上高は48億4百万円（前年同期は61億67百万円、22.1%減）、営業損失は83百万円（前年同期は1億57百万円の利益）となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、新規出店による規模の拡大が図られ売上高は順調に拡大しておりますが、新規出店コストなどの初期費用を吸収するまでには至っておらず、売上高は81億23百万円（前年同期は19億40百万円、318.7%増）、営業損失は8億19百万円（前年同期は2億67百万円の損失）となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、昨年より本格的に開始した自社製品の電動アシスト自転車の販売と主に中国との貿易による売上高が前年と比して増加したものの、計画における予算を下回った為、広告宣伝費用や運搬費等のコストを吸収しきれず、売上高は24億35百万円（前年同期は3億66百万円、

564.7%増)、営業損失は1億68百万円(前年同期は1億42百万円の損失)となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、一部所有物件を賃貸でなく自社倉庫として活用を開始したこと等により、売上高は4億9百万円(前年同期は4億12百万円、0.8%減)、営業利益は86百万円(前年同期は12百万円の利益)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、175億57百万円(前連結会計年度末168億69百万円)となりました。

総資産の増加は、主に営業活動が活況となり売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金が10億26百万円増加し、商品が3億33百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、63億24百万円(前連結会計年度末47億19百万円)となりました。

負債の増加は、主に売上の増加と共に仕入・購買活動が盛んになったことから、支払手形及び買掛金が9億66百万円、未払金が7億63百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、112億33百万円(前連結会計年度末121億50百万円)となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が11億85百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、23億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億円の収入(前年同期17億93百万円の支出)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失12億77百万円を計上した他、売上債権の増加8億47百万円があったものの、減価償却費2億55百万円、たな卸資産の減少3億94百万円、仕入債務の増加6億2百万円、未収入金の減少3億22百万円、未払金の増加7億25百万円が発生した事によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億27百万円の支出(前年同期は5億63百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出9億16百万円、定期預金の預入による支出14億22百万円と定期預金の払戻による収入8億45百万円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出(前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出1億円があった事によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、1,000株 であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任 代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KYI-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	277,838	50.61
GRANDA GALAXY LIMITED (常任 代理人 大和証券株式会社)	SCOTIA CENTRE 4TH FLOOR P.O.BOX 2804 GEROGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1112 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	77,908	14.19
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34-5	57,997	10.56
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13-6	10,729	1.95
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	7,777	1.41
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	3,622	0.66
F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	3,000	0.54
橋本 公裕	福島県いわき市	2,156	0.39
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,142	0.39
有限会社谷口開発	東京都千代田区三崎町3丁目2番8号	2,111	0.38
計	-	445,280	81.12

(注)上記のほか、自己株式が4,067千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,714,000	普通株式 544,714	
単元未満株式	普通株式 100,033		
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,714	

(注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝 2丁目7番17号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が799株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 あらた監査法人

第38期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,828	3,765,567
受取手形及び売掛金	1,285,858	2,311,901
商品及び製品	3,261,491	2,927,964
原材料及び貯蔵品	3,342	3,594
未収入金	507,796	540,903
前渡金	859,447	900,283
1年内回収予定の差入保証金	178,116	190,263
その他	576,676	517,941
貸倒引当金	23,797	14,410
流動資産合計	10,782,760	11,144,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,696,508	1,991,858
車両運搬具（純額）	5,176	4,412
工具、器具及び備品（純額）	552,010	693,636
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	1,500	29,800
有形固定資産合計	2,261,639	2,726,150
無形固定資産		
無形固定資産合計	51,913	44,006
投資その他の資産		
投資有価証券	13,443	15,063
繰延税金資産	382,564	543,886
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,370,005	3,209,850
その他	493,012	368,911
貸倒引当金	633,043	631,740
投資その他の資産合計	3,746,738	3,626,725
固定資産合計	6,060,291	6,396,882
繰延資産		
株式交付費	26,283	16,907
繰延資産合計	26,283	16,907
資産合計	16,869,334	17,557,799

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,528	2,934,105
短期借入金	100,000	-
未払金	943,576	1,707,210
未払費用	85,265	136,307
未払法人税等	50,085	38,032
賞与引当金	-	16,780
ポイント引当金	63,037	8,417
その他	289,176	373,446
流動負債合計	3,498,670	5,214,301
固定負債		
長期預り保証金	523,533	475,407
退職給付引当金	274,606	253,816
訴訟損失引当金	120,350	100,000
資産除去債務	178,428	180,035
繰延税金負債	22,044	21,749
その他	101,519	78,767
固定負債合計	1,220,482	1,109,776
負債合計	4,719,153	6,324,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	2,823,347	4,009,207
自己株式	425,988	425,988
株主資本合計	11,969,628	10,783,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	6,320
為替換算調整勘定	175,918	443,632
その他の包括利益累計額合計	180,553	449,952
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,150,181	11,233,721
負債純資産合計	16,869,334	17,557,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,806,796	14,842,453
売上原価	6,786,295	12,235,933
売上総利益	2,020,501	2,606,520
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,343	224,197
販売手数料	567,722	354,764
運搬費	35,179	161,338
減価償却費	125,508	226,425
給料及び手当	615,176	777,363
法定福利費	81,182	137,973
退職給付費用	34,459	22,402
賞与引当金繰入額	-	16,780
賃借料	590,373	1,308,832
その他	445,382	639,457
販売費及び一般管理費合計	2,544,328	3,869,534
営業損失()	523,826	1,263,013
営業外収益		
受取利息	17,708	10,568
仕入割引	9,170	4,150
その他	6,166	13,727
営業外収益合計	33,046	28,446
営業外費用		
支払利息	1,224	429
売上割引	2,605	1,841
株式交付費償却	9,376	9,376
為替差損	68,625	18,695
その他	1,526	7,707
営業外費用合計	83,358	38,050
経常損失()	574,138	1,272,617
特別利益		
投資有価証券売却益	6,597	-
主要株主短期株式売買益返還益	50,894	-
特別利益合計	57,491	-
特別損失		
適格退職年金終了損	22,816	-
訴訟損失引当金繰入額	18,629	-
訴訟関連損失	-	4,770
その他	1,421	-
特別損失合計	42,868	4,770
税金等調整前四半期純損失()	559,515	1,277,387
法人税、住民税及び事業税	8,017	9,198
法人税等調整額	36,415	100,725
法人税等合計	28,398	91,527
少数株主損益調整前四半期純損失()	531,117	1,185,859
四半期純損失()	531,117	1,185,859

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	531,117	1,185,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,163	1,685
為替換算調整勘定	1,489	267,714
その他の包括利益合計	6,653	269,399
四半期包括利益	537,770	916,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,770	916,460
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	559,515	1,277,387
減価償却費	139,258	255,646
株式交付費償却	9,376	9,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,050	11,402
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,482	20,790
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	18,629	20,350
受取利息及び受取配当金	17,709	10,569
支払利息	1,224	429
投資有価証券売却損益(は益)	6,597	500
売上債権の増減額(は増加)	44,578	847,174
たな卸資産の増減額(は増加)	831,175	394,284
仕入債務の増減額(は減少)	37,320	602,796
未収入金の増減額(は増加)	5,430	322,170
前渡金の増減額(は増加)	408,661	56,930
未払金の増減額(は減少)	115,393	725,787
長期未払金の増減額(は減少)	-	21,441
預り保証金の増減額(は減少)	1,720	61,492
その他	151,602	188,791
小計	1,793,558	302,886
利息及び配当金の受取額	9,163	3,950
利息の支払額	-	429
法人税等の支払額	9,438	5,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,834	300,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	712,230	916,473
無形固定資産の取得による支出	2,106	6,374
投資有価証券の売却による収入	11,322	500
長期貸付金の回収による収入	1,570	-
敷金及び保証金の差入による支出	386,963	32,981
敷金及び保証金の回収による収入	19,102	80,094
定期預金の預入による支出	500,000	1,422,220
定期預金の払戻による収入	1,000,000	845,150
その他	6,008	124,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,297	1,327,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	182,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,356,388	945,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,975,650	3,288,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842,648	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461,910	2,343,347

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	4,961,910	3,765,567
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	
担保に提供している定期預金		1,422,220
現金及び現金同等物	4,461,910	2,343,347

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,153,358	1,940,306	300,544	412,588	8,806,796		8,806,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,427		65,825		80,252	80,252	
計	6,167,785	1,940,306	366,369	412,588	8,887,049	80,252	8,806,796
セグメント利益又は損失()	157,806	267,839	142,079	12,261	239,850	283,976	523,826

(注) 1 セグメント利益の調整額 283,976千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,686,730	8,123,359	1,625,425	406,938	14,842,453		14,842,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,772		809,790	2,220	929,784	929,784	
計	4,804,503	8,123,359	2,435,216	409,158	15,772,238	929,784	14,842,453
セグメント利益又は損失()	83,691	819,670	168,592	86,307	985,646	277,366	1,263,013

(注) 1 セグメント利益の調整額 277,366千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	97銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	531,117	1,185,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	531,117	1,185,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 寛 悦 生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 南 方 美 千 雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。